

山鹿市下水道事業経営戦略【概要版】

第1章 経営戦略の策定趣旨と位置づけ

○経営戦略の策定趣旨と位置づけ

下水道事業会計	農業集落排水事業会計
①公共下水道事業 (S50)	③農業集落排水事業 (H6)
②特定環境保全公共下水道事業 (H9)	④小規模集合排水処理事業 (H18)
	⑤個別排水処理事業 (H10)

※ () は供用開始年

山鹿市では、5事業を2会計で運営しています。平成16年度に下水道事業会計、令和5年度に農業集落排水事業会計を地方公営企業へ移行し、財政状況の見える化や、経営基盤強化と財政マネジメント向上を図ってまいりました。今回は、令和5年度の経営戦略改定時に浮き彫りとなった、人口減少等による使用料収入の減少や維持管理費・更新費用の増加等による収支の悪化等の課題に対処すべく、経営戦略を改定するものです。

○経営戦略の計画期間

令和8年度から令和17年度までの10年間

第2章 下水道事業の現状と課題

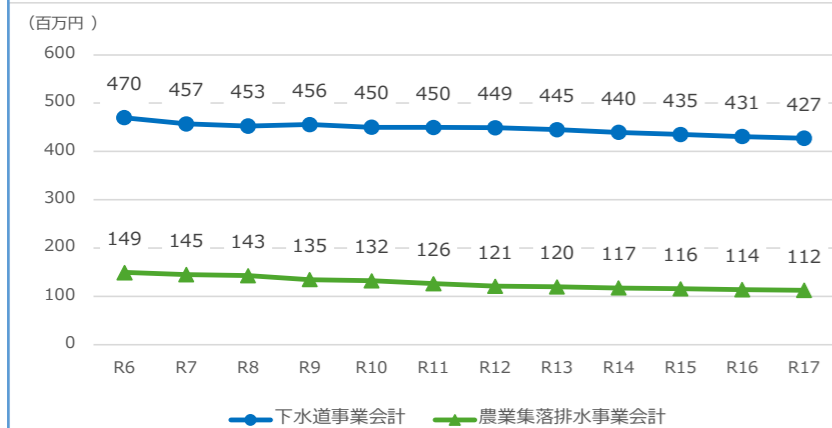
○下水道を取り巻く環境

また、下水道施設を原因とする事故発生リスクへの対応として点検及び監視体制の強化が求められるとともに、地震や線状降水帯の発生が増加など、災害の多様化・激甚化を踏まえ、災害時における下水道施設の機能維持が求められています。

○下水道事業の現状と課題

山鹿市の下水道事業は、人口減少等による使用料収入の減少や老朽施設の更新費用の増加が課題となっています。

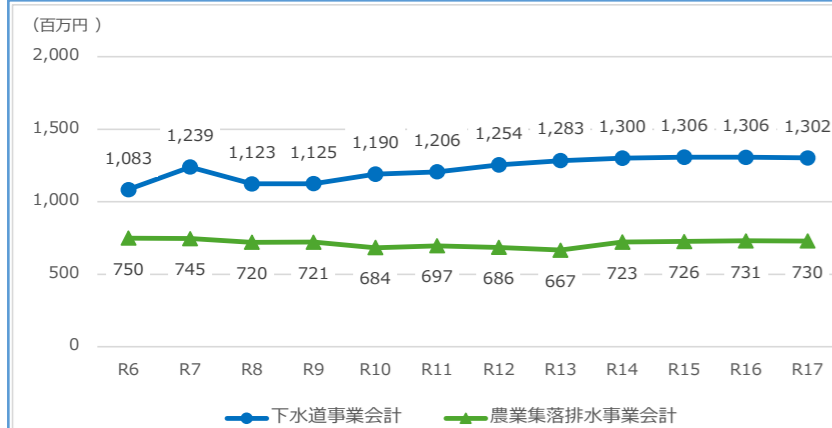
使用料収入の実績と見通し



・山鹿市では、新たな処理区域の拡張は行っていないため、人口減少に比例して使用料収入が、減少していく予測です。持続可能な事業運営を行うためには、下水道使用料の見直しが必要です。

・現在の下水道使用料体系は、地域別に異なる使用料体系を採用している状況です。

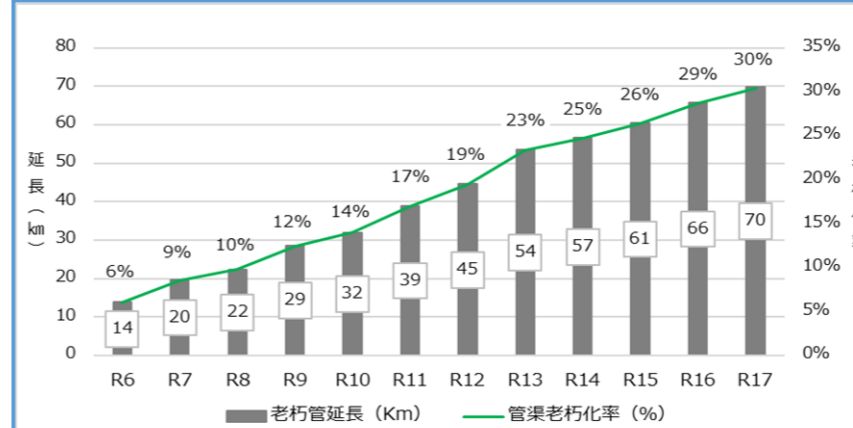
汚水処理費用の実績と見通し



・汚水処理費は、物価上昇や施設の老朽化による維持管理費の増加が見込まれます。

・農業集落排水事業会計では、公共下水道への接続により処理施設を廃止することで、当面は維持管理費が減少する一方、将来的には費用の増加が見込まれるため、効率的な運営管理とコスト削減が重要となります。

公共下水道事業における老朽管延長と老朽化率の見通し



・公共下水道は、昭和50年の供用開始から50年を経過し、耐用年数50年を超えた下水道管路が増加し、老朽化が深刻化している状況にあり、管路の耐震化や改築更新を計画的に進める必要があります

※農業集落排水事業では、計画期間内に耐用年数を超える下水道管はありません。

○下水道事業の課題まとめ

- 使用料収入の減少
- 汚水処理費用の増加
- 人口規模に見合わない施設の保有
- 更新費用の増加

第3章 経営の基本理念と基本方針

基本理念

『住環境の向上と公共用水域の水質保全の推進』

基本方針① 経営の効率化

- 使用料収入の減少
- 汚水処理費用の増加

主な取組

- ・下水道使用料の見直し (使用料の改定・複数ある使用料体系の統一)
- ・下水道事業会計と農業集落排水事業会計の統一

基本方針② 老朽施設の計画的な更新

- 更新費用の増加

主な取組

- ・老朽施設の改築更新及び耐震化・耐水化
- ・計画的な更新と更新投資の平準化

基本方針③ 施設の統廃合

- 人口規模に見合わない施設の保有

主な取組

- ・農業集落排水施設の公共下水道への接続
- ・施設の広域化・共同化
- ・施設の統廃合

投資目標

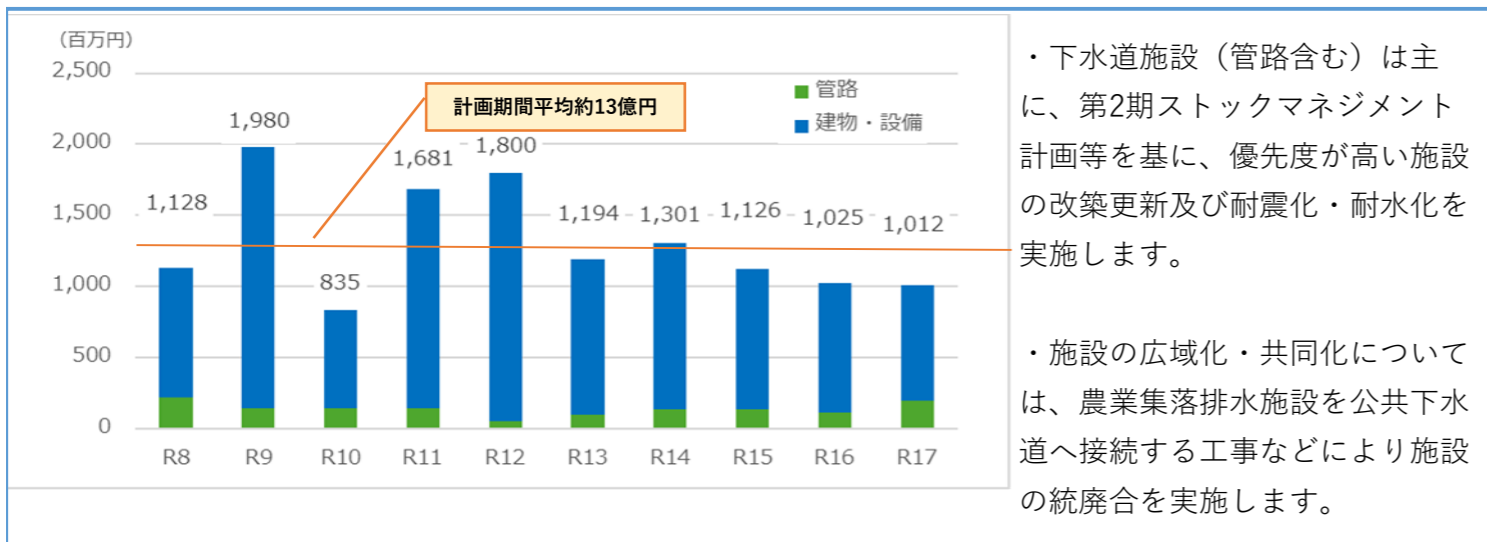
施設の改築更新を計画的かつ平準化して実施し、施設統廃合や人口予測も踏まえた効率的な事業運営を目指します。

令和6年度策定の第2期ストックマネジメント計画を基本とし、老朽化した施設の改築更新を着実に実施し、持続的な下水道機能の維持を目指します。

令和元年度策定の農業集落排水処理施設最適整備構想では、地理的に統廃合が難しく、単独維持が必要な施設は計画的に更新し、将来的に集約する施設については、劣化状況を踏まえ、電気・機械設備等の重点的な修繕等により、機能維持を図ります。

なお、改築更新等の投資は、特定の年度に財政的な負担が偏らないよう平準化を目指します。

計画期間内に実施する投資計画額



・下水道施設（管路含む）は主に、第2期ストックマネジメント計画等を基に、優先度が高い施設の改築更新及び耐震化・耐水化を実施します。

・施設の広域化・共同化については、農業集落排水施設を公共下水道へ接続する工事などにより施設の統廃合を実施します。

財政目標

持続可能な経営のため、経費回収率100%を目指します。

今回の経営戦略では、将来的な収益的収支の赤字リスクを踏まえた財政計画や、持続可能な財政運営体制の確立を目指しています。

公営企業では、汚水処理に係る費用を使用料収入で賄うことが原則とされているため、経費回収率100%※を財政目標とし、使用料を検討しました。その結果、解決すべき課題が2つあり、これらの課題を解決するために次のような下水道使用料の見直しを行います。

(※経費回収率は使用料収入÷汚水処理費用で算出される指標です。)

課題① 地域別に異なる使用料体系

現在は、地域別に従量制と人頭制の異なる使用料体系を採用していることから、同一市内であっても使用料体系が異なっている状況です。

また、複数の使用料体系により、使用料計算が複雑になっており、事務の効率化の面からも統一の必要性があります。

解決策

地域別に異なる使用料体系の統一	地域別に異なる使用料体系を、使用水量に応じて使用料を算定する従量制に統一します。
------------------------	--

課題② 経費回収率の減少

現状、経費回収率が100%未満であり、汚水を処理する経費を下水道使用料で賄えていません。

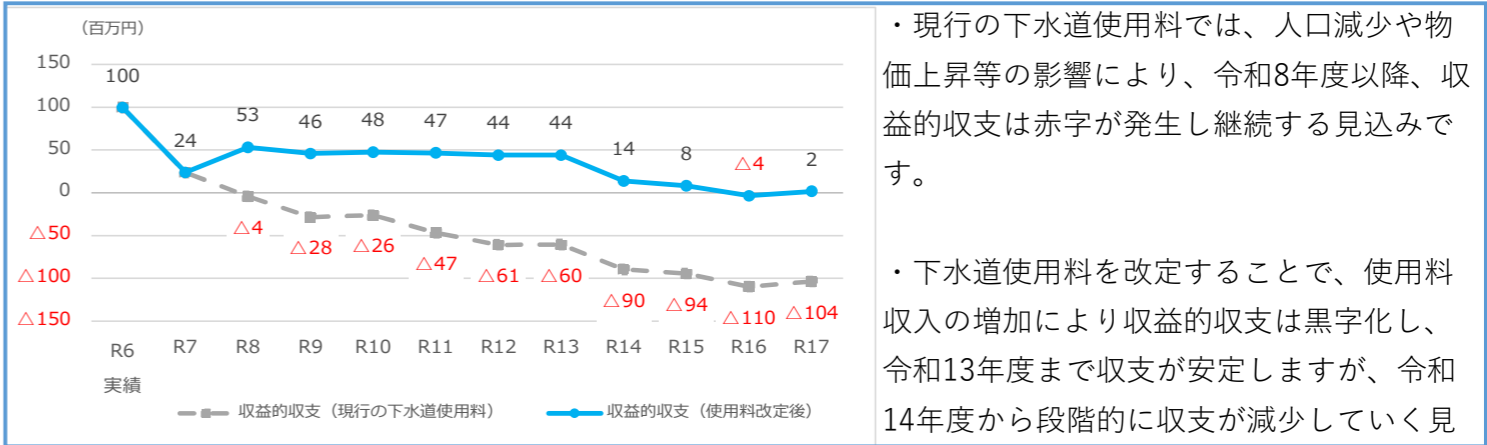
使用料収入は、人口減少などの影響で減少し、汚水処理費は、施設の老朽化による維持管理費の増加や物価上昇などの影響で増加する見込みです。その結果、経費回収率も低下傾向となることが見込まれます。

解決策

経費回収率100%を達成する使用料の設定	使用料算定期間として設定する令和8年度から令和12年度までの5年間において、経費回収率100%を達成する水準に使用料改定を行います。
-----------------------------	--

○下水道使用料改定後の財政計画

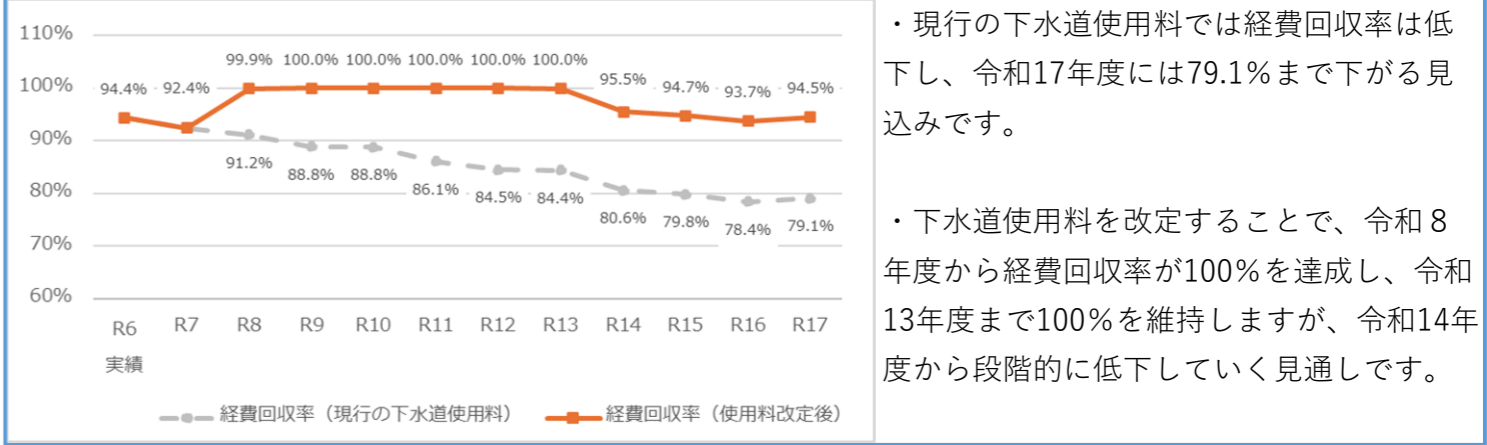
収益的収支の見通し（使用料改定前後の比較）



・現行の下水道使用料では、人口減少や物価上昇等の影響により、令和8年度以降、収益的収支は赤字が発生し継続する見込みです。

・下水道使用料を改定することで、使用料収入の増加により収益的収支は黒字化し、令和13年度まで収支が安定しますが、令和14年度から段階的に収支が減少していく見込みです。

経費回収率の見通し（使用料改定前後の比較）



・現行の下水道使用料では経費回収率は低下し、令和17年度には79.1%まで下がる見込みです。

・下水道使用料を改定することで、令和8年度から経費回収率が100%を達成し、令和13年度まで100%を維持しますが、令和14年度から段階的に低下していく見込みです。

第5章 経営戦略の事後検証・更新等

年度	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
施策										
経営戦略計画期間	→									
経営戦略見直し				◎						◎
経営戦略の検証	→					→				
使用料改定の必要性の検討	→					→				

・毎年度の決算による収支実績や各種取組の効果について確認を行い、計画と実績の乖離要因を分析します。

・分析結果を基に解決策を検討し、少なくとも5年に一度の頻度で、使用料改定の必要性や経営戦略の見直しを行い、持続可能な事業運営を行います。